

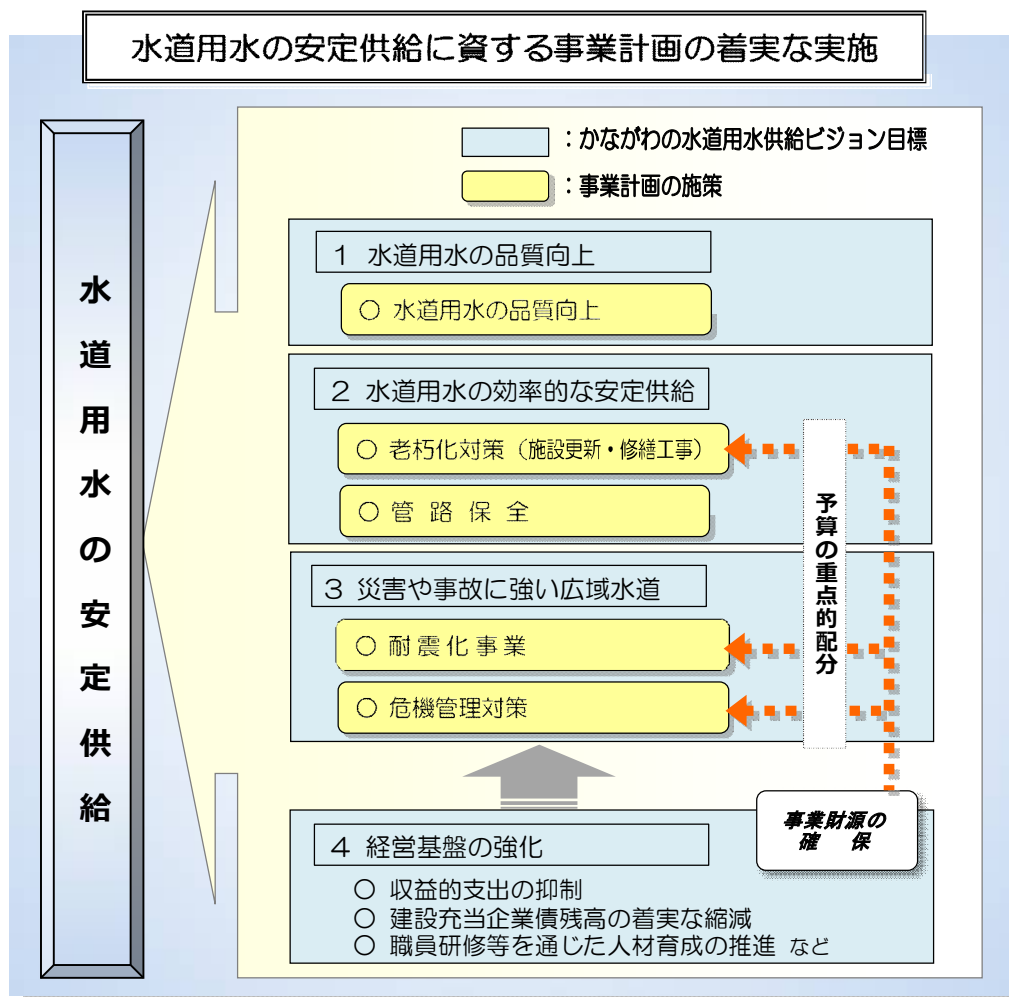
神奈川県内広域水道企業団 —令和2年度予算(案)の概要等について—

令和2年度予算(案)の概要

1 令和2年度予算(案)について

令和2年度予算は、企業団の責務である安全・安心な水道用水の安定供給の継続を図るための「事業計画」及び「財政計画」(ともに平成28～令和2年度)が最終年度を迎え、その総仕上げを行うと共に次期計画へのスムーズな移行に向けた予算編成を行いました。

- 事業計画における重点施策である「老朽化対策(施設更新・修繕工事)」「耐震化事業」に引き続き着実に取り組みます。
- 危機管理対策の一環として、電力のバックアップ強化や取水施設の浸水対策を進めます。
- 事業の必要性や効果を踏まえた予算配分に努める他、企業債残高の着実な縮減に努めます。
- 更なる組織体制の強化に資する取組みとして、職員研修等を通じた人材育成を推進します。
- 令和2年度は、新ビジョン(令和3年度～)を策定するとともに、将来の事業運営に資する取り組みを進めます。



2 令和2年度予算(案)の特徴

- 予算規模においては、前年度の 686 億 3,178 万余円から 2 億 1,519 万余円(+0.3%)増加の 688 億 4,698 万余円を計上しています。
- 収益的収入は長期前受金戻入の減等により減(対前年度△6,969 万余円)となる一方、収益的支出は減価償却費等の減等により減(同△5 億 2,994 万余円)となっています。
- 施設整備に関わる、一般建設改良費 97 億 2,710 万余円及び修繕費 19 億 5,706 万余円を確保し、重点施策である老朽化対策(施設更新・修繕工事)、耐震化事業及び危機管理対策に、重点配分しています。(対前年度比 21 億 6,293 万余円(+22.7%)増)
- 損益では、前年度の 13 億 3,612 万余円から、2 億 5,204 万余円改善の 15 億 8,816 万余円の単年度利益を見込んでいます。
累積資金残高は前年度資金残高の減等により対前年度 6 億 8,267 万余円減の 72 億 4,998 万余円となる見込みです。
- 資本費負担を軽減するため、建設充当企業債残高の着実な縮減に努めつつ、事業計画に掲げた工事を着実に実施します。計画的な企業債償還により、令和 2 年度末における企業債残高は対前年度比で 104 億 13 万余円縮減して 950 億 1,443 万余円となる見通しです。

3 予定供給水量及び給水収益

- 年間総供給水量は、対前年度比 2.9%減の 4 億 6,677 万余立方メートル、一日平均給水量 1,278,843 立方メートルを予定しています。
- 給水収益は、供給水量の減を上回る消費増税により対前年度予算比 6,119 万余円(0.1%)増の 422 億 4,880 万余円を見込んでいます。

(参考) 予定供給水量内訳

(単位: m³)

区 分		令和元年度(A)	令和2年度(B)	増減(B-A)	前年比
年間供給水量		480,733,900	466,777,600	▲ 13,956,300	▲ 2.9 %
事業別	直営事業	358,674,400	347,529,900	▲ 11,144,500	▲ 3.1 %
	寒川事業	122,059,500	119,247,700	▲ 2,811,800	▲ 2.3 %
団体別	神奈川県	179,174,100	173,321,900	▲ 5,852,200	▲ 3.3 %
	横浜市	194,346,000	190,895,000	▲ 3,451,000	▲ 1.8 %
	川崎市	92,854,200	88,111,000	▲ 4,743,200	▲ 5.1 %
	横須賀市	14,359,600	14,449,700	90,100	0.6 %

4 予算規模と収支の状況

※ 丸囲数字は下表の丸囲数字と突合

○ 予算規模	688 億円	(対前年度予算比	2 億円 増加)	①+③
○ 損 益	16 億円	(対前年度予算比	3 億円 増加)	②
○ 累積資金残高	73 億円	(対前年度予算比	7 億円 減少)	④
○ 企業債残高	950 億円	(対前年度予算比	104 億円 減少)	⑤

令和2年度予算・要素別内訳

(単位:百万円)

区 分		令和元年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算(案) (B)	増減額 (B-A)	
水道用水の生産・卸売り業務	収益的収入	46,177	46,107	△ 70	①
	用水供給料金	42,188	42,249	61	
	その他	3,989	3,858	△ 131	
	収益的支出	44,261	43,731	△ 530	
	職員費	3,045	3,300	255	
	物件費その他	17,632	17,758	126	
	修繕費	1,818	1,957	139	
	動力費	3,726	3,479	△ 247	
	ダム管理費	2,015	2,034	19	
	その他	10,073	10,288	215	
	減価償却費等	20,938	20,609	△ 329	
	支払利息等	2,647	2,065	△ 583	
	収益的収支差額	1,915	2,376	460	
	損 益	1,336	1,588	252	
水道施設の更新改良業務	資本的収入	4,463	5,107	644	③
	企業債	4,002	4,978	976	
	その他	461	129	△ 332	
	資本的支出	24,370	25,116	745	
	一般建設改良費	7,703	9,727	2,024	
	企業債償還金	16,663	15,378	△ 1,285	
	その他	4	10	6	
	資本的収支差額	△ 19,908	△ 20,009	△ 101	
資金収支内訳	前年度資金残高	8,848	8,004	△ 844	④
	損 益	1,336	1,588	252	
	当年度損益勘定留保資金	17,077	16,884	△ 193	
	消費税資本的収支調整額	579	782	203	
	資本的収支差額	△ 19,908	△ 20,009	△ 101	
	当年度資金収支	△ 915	△ 754	161	
累積資金残高		7,933	7,250	△ 683	④
企業債残高		105,415	95,014	△ 10,400	⑤

※ 端数処理の関係から、合計額等が一致しない場合があります。

令和2年度予算での重点的な取組み

(新):新規事業、(継):継続事業、(補):補助事業)

1 水道用水の効率的な安定供給

① 施設老朽化対策の着実な実施 83 億 4,157 万円 (72 億 3,158 万円)

- 事業計画に基づく施設更新 63 億 8,957 万円 (54 億 2,158 万円)
 - ・伊勢原浄水場排水処理施設の更新
(継)機械設備、(継)電気制御設備、(継)排水処理棟及び消石灰棟建築 他)
 - ・相模原浄水場薬品注入設備の更新及び監視制御設備の改良
(継)薬品注入設備、(継)監視制御設備)
 - ・西長沢浄水場ろ過池流出堰の復旧及び改良 他
(継)ろ過池流出堰)
- 計画的な修繕による施設の長寿命化 19 億 5,200 万円 (18 億 1,000 万円)
 - ・各浄水場・取水管理事務所の電気・機械設備のオーバーホール 他

② 管路保全対策の着実な実施 997 万円 (1,223 万円)

- 導送水管路の腐食防止対策 997 万円
 - ・送水施設へのマクロセル腐食防止装置の設置
(新)横須賀方面送水施設)

2 災害や事故に強い広域水道

① 地震対策の推進 21 億 1,643 万円 (14 億 7,676 万円)

- 浄水場等の耐震補強工事 21 億 1,643 万円

施設耐震化事業基本計画に掲げた令和 5 年度での主要施設の耐震化率 100%を目標に、補強工事を引き続き実施します。

 - ・耐震補強工事 【浄水施設】 (継)(補) 西長沢浄水場沈でん池(その2)
(継)(補) 相模原浄水場塩素混和池
 - 【送水施設】 (継)(補) 西長沢浄水場浄水池1号池
(新)(補) 西長沢調整池
(継)(補) 港北調整池 他

⇒ 令和2年度末における施設耐震化率 浄水施設 100%、ポンプ所 100%、送水施設(調整池)66.5%

② 危機管理対策の強化 4,546 万円 (1,790 万円)

- 電力のバックアップ強化対策 0 万円 (※債務負担行為 総額 61 億 8,700 万円)
 - ・更新・改良工事 (新)西長沢浄水場受配電設備の改良
(新)相模原ポンプ場導水ポンプ設備及び非常用発電設備の更新
- 浸水対策 4,546 万円

酒匂川・相模川の想定最大規模の降雨を踏まえた浸水対策の検討を行うとともに、令和元年台風 19 号等の被災状況を踏まえ、早急に実施可能な対策を実施します。

 - ・業務委託 (継) 飯泉及び社家取水管理事務所浸水対策の検討
 - ・対策工事 (新) 飯泉ポンプ場管理本館ドア等の改良 他

3 経営基盤の強化

① 健全な財務体質の維持・改善

● 収益的支出の減

水道用水の安定供給に必要な事業を確実に実施するため、委託料や修繕費が増嵩する一方、減価償却費の減や支払利息等の減等により、収益的支出は前年度から約 5 億円減となりました。

● 資本費負担の軽減

企業債の発行及び償還を計画的に行い、企業債残高を対前年度比で約 104 億円減の約 950 億円に縮減します。

	令和元年度	令和2年度	差 引
企業債発行額	4,002 百万円	4,978 百万円	976 百万円
企業債償還金	16,663 百万円	15,378 百万円	△1,285 百万円
企業債残高	105,414 百万円	95,014 百万円	△10,400 百万円

② 組織の活性化と人材育成の強化・充実 1,361 万円 (1,314 万円)

● 研修計画の見直しによる人材育成の推進

- ・ 技術継承の取組みを強化するため、OJT の推進のほか、ベテラン職員が貴重な経験を伝えられる場を設けます。
- ・ 専門的知識・技術・事例についての研修や演習を、経験年数や所属業務の実態に合わせて効率的に実施することで、若手・中堅職員の専門的実務能力、危機管理能力の向上を図ります。
- ・ 業務上必要となる資格・免許について計画的に取得できるよう支援します。

● 他団体との人事交流の促進

他団体への職員派遣を促進し、業務を通じた職員の能力開発や、幅広い視野の醸成を図るとともに、企業団業務へのフィードバックを通じ組織の活性化につなげます。

4 その他の取組み

① 将来の効率的な事業運営に向けた取組み 2 億 3,710 万円 (3,835 万円)

- ・ 浄水場の更新を見据え、課題抽出・基礎検討等を行い、更新の方向性を整理します。
- ・ 伊勢原浄水場運転維持管理業務委託において、受注者と共同で将来の運転管理の効率化等について検証を進めます。
- ・ 施設管理システムの運用を開始し、点検データ等の維持管理情報を蓄積・活用することで、施設の劣化状況の把握や適切な更新時期の算定等、アセットマネジメントの実践につなげていきます。

② 庁内ネットワーク安定化の取組み 223 万円 (0 万円)

現在、無線通信設備の一部を利用している本庁舎と各浄水場等間のネットワーク接続について、新たに有線回線 (IP-VPN) 接続を追加し、ネットワーク環境の安定化を図ります。

令和元年度補正予算(第1号)(案)の概要

1 補正の理由及び内容

(1) 送水管布設替移設補償金収入に伴う収入予算の補正

国土交通省施工の厚木秦野道路工事实施に伴い、内径 1,350 ミリメートル送水管(大磯系)の布設替えを行っておりますが、これに伴う移設補償金を国土交通省から次のとおり収入することといたしました。

収益的収入	特別利益	その他特別利益	71,264 千円
-------	------	---------	-----------

(2) 債務負担設定工事の工期延長に伴う債務負担行為の補正

ア 相模原浄水場監視制御設備改良工事

- ・ 当初債務負担行為 平成 29 年度～令和元年度
- ・ 補正理由 他の工事の進捗遅れ等の影響により工期を延長
- ・ 債務負担行為の補正 令和 2 年度まで

イ 内径 1,350 ミリメートル送水管(大磯系)布設替工事(その2)

- ・ 当初債務負担行為 平成 28 年度～令和元年度
- ・ 補正理由 国の工事スケジュール変更の影響により工期を延長
- ・ 債務負担行為の補正 令和 2 年度まで

2 予算規模及び財源内訳

		(単位:千円)		
区 分		令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正(1号)額	令和元年度 補正(1号)後
支出	収益的支出	44,261,395	0	44,261,395
	資本的支出	24,370,394	0	24,370,394
	計	68,631,789	0	68,631,789
財源内訳	料金収入	42,187,615	0	42,187,615
	構成団体繰入金	3,000	0	3,000
	特別利益	0	71,264	71,264
	企業債	4,002,000	0	4,002,000
	補助金	188,333	0	188,333
	出資金	271,000	0	271,000
	その他資本的収入	1,221	0	1,221
	自己資金	21,978,620	△71,264	21,907,356
	計	68,631,789	0	68,631,789

お問合せ先

神奈川県内広域水道企業団

財務課長	菱山	電話 045-363-2465(直通)	予算全般に関する事
総務課長	小池	電話 045-363-3942(直通)	組織・人員に関する事
技術部副部長(兼)浄水課長	秋元	電話 045-363-9297(直通)	施設整備など技術的事項に関する事